



# 総合的リスクマネジメントセミナー2019

## ～最終段階を向えたJA改革と総合農協の継続～

2019年12月12日(木)・13日(金)

主催:株式会社協同経済経営研究所・全国共同出版株式会社

### 開催概要

本年12月に金融庁はこれまでの金融検査マニュアルを廃止して将来の本業収益が十分ではない、金融仲介機能を果たさない地域金融機関は早期警戒制度に基づいて再編を進めています。JAについても同様に先の条件を満たさない場合は信用事業譲渡、合併になります。一方、令和3年度には、JA改革の集中期間後の農協法改正が予定され、金融政策の変更を受け次期農協法では信用事業譲渡が中心的な課題になります。信用事業の奨励金の引き下げによって事業利益が確保できない、貸出など金融仲介機能を果たせないJAは信用事業譲渡に向かうと想定されます。それに加えてG-SIBsによる農林中金の資本増強が求められ、JA以外からの資本調達が見込まれ、連合会の株式会社化の課題が顕在化します。いよいよJA改革の最終段階を向えて、次期農協法改正までにJA組織の将来を左右する大きな節目を迎えるなかで、総合JAとして生き残るためにJA役職員は今、何を行うべきなのか。「最終段階のJA改革と総合JAの継続に向けた経営改革の課題と実践」について明確にしていきます。

■日時	2019年12月12日(木) 13時30分～16時45分	■対象	JAの役職員
	12月13日(金) 9時00分～16時40分		70名(定員になり次第、締切りとなります)
■会場	LMJ東京研修センター 5L会議室	■主催	株式会社協同経済経営研究所
	東京都文京区本郷1-11-14 5階		全国共同出版株式会社
■受講料	50,000円(税別)	■後援	東京農業大学総合研究所 農協研究部会
	※テキスト代、昼食代(13日)を含みます。 なお、テキストのみの販売は行っていません。		■振込先

### 申込方法

●下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは電子メールでお申込ください。(専用サイトからも受付けています。)

●申込締切:12月6日(金) ●申込受信後、受講票をお送りします。 ●受講料は12月6日までに振込ください。

送付先>>> FAX:050(3730)0059 電子メール:seminar@zenkyou.com

ネット申込>>>



J A 名				担当者名	
電子メール				電話番号	
参加者	氏名1		部署	役職	
	氏名2		部署	役職	
	氏名3		部署	役職	
	氏名4		部署	役職	
	氏名5		部署	役職	
連絡事項				参加者計	名

## 日 程

日 付	時 間	科 目	内 容	講 師	
1 日目 12月12日 (木)	13:30 ～ 13:35	開講	主催者あいさつ		
	13:35 ～ 15:05	基調講演 (90分)	<b>金融検査マニュアルの廃止と今後の金融行政への対応</b> 本年12月に金融検査マニュアルが廃止され、金融行政は新たな段階を向えます。人口減少、高齢化、低金利の継続のなかで、将来、本業収益が確保できない地域金融機関は再編が進められ、事実上の市場退出が求められます。こうした金融行政のもとで地域金融機関としてJAが残っていくための課題を明らかにします。	コンサルタント (農中アカデミー講師) 信森毅博氏	
	(休憩 10分)				
	15:15 ～ 16:45	講義 1 (90分)	<b>最終段階を迎えたJA改革とJAの対応課題</b> 令和3年に次期農協法の改正が予定され、JA改革は最終段階を向えようとしています。信用事業奨励金の引き下げによって、多くのJAで事業利益が確保できなくなり、信用事業譲渡が現実の課題になってきます。今後の奨励金の継続的な引き下げや諸問題をふまえてJAが総合事業を継続するための課題について述べます。	(株)協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇氏	
2 日目 12月13日 (金)	9:00 ～ 12:00	講義 2 (120分)	<b>今後のJA改革の構図と総合事業継続のための条件</b> G-SIBsによる農林中金の外部資本の導入などJA改革は最終段階を向えつつあります。奨励金の引き下げで信用事業譲渡が現実的な課題になり、総合JAとしての継続が課題になってきます。今後のJA改革の構図と総合JAとしての生き残りの条件について解説します。  (休憩随時) <b>総合事業継続のための改革計画の策定と実践</b> 信用事業の奨励金引き下げにより、総合事業の安定的な収益確保が課題になります。そのために経済事業の赤字の削減や金融機能強化をともなう支店再編などの経営改革の実践が必要不可欠です。奨励金の引き下げによる影響を把握したうえで総合JAの継続に向けた具体的な数値目標を設定した計画策定について解説します。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹氏	
	(昼食休憩 45分)				
	12:45 ～ 14:00	講義 3 (75分)	<b>JAの地域金融機関としての金融仲介機能の強化</b> 金融行政の変化にともない、地域に対する金融仲介機能の強化と将来の本業収益の確保とその説明責任に向けた対応が必要になります。また、奨励金の引き下げにともないJA自らの自己運用と金融仲介機能の強化ができるかが課題になります。貯貸率の向上や貸出のポートフォリオの改善を含めた基本計画の策定やJAの総合事業を生かした総合与信管理の必要性について解説します。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹氏	
	(休憩 15分)				
	14:15 ～ 15:15	実践事例 1 (60分)	<b>総合事業継続に向けた経営改革の実践</b> 経営改革の実践により、金利低下でも総合事業としての損益水準を維持しているJAの事例について現場からの報告を行います。経営改革に取り組んだ経緯とこれまでの実践内容についての紹介を行います。	経営改革実践JA	
	(休憩 10分)				
	15:25 ～ 16:25	実践事例 2 (60分)	<b>信用事業収益の確保と総合与信管理の実践</b> 地域のなかで金融仲介機能を強化することにより信用事業の収益を維持し、JAの地域金融機関としての価値を高めていくことになります。実践的な債務者格付けなど信用力の客観的な評価をふまえた貸出態勢の確立とその必要性について紹介します。	JAぎふ 代表理事専務理事 岩佐 哲司氏	
16:25 ～ 16:35	全体質疑 (10分)			加島氏、櫻井氏ほか	
16:35 ～ 16:40	閉講	主催者あいさつ			

※内容は変更になる場合がございます。

## 問 合 せ 先

● 講演内容等 ●  
協同経済経営研究所

〒104-0053 東京都中央区晴海 3-6-8-1715  
TEL:03(6320)5285 FAX:03(6320)5285  
E-mail:rm@ceam-ri.com

● 会場アクセス・支払等 ●  
全国共同出版編集部 村田正

〒160-0011 東京都新宿区若葉 1-10-32  
TEL:03(3359)4815 FAX:050(3730)0059  
E-mail:seminar@zenkyou.com